

# 中小企業景気動向調査レポート (調査期間:平成26年12月1日～4日)

(平成26年10月～12月実績、平成27年1～3月予想)

平成26年12月発行  
西尾信用金庫  
企業支援部

## 回答企業数

製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	合計
124	24	34	48	39	21	290

## <全体の景況>

### 当期業況判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
26/09	11.3	-16.7	-11.4	14.6	-18.4	-14.3	1.0
26/12見込	6.5	-16.7	-11.8	10.4	-15.4	9.5	0.3
27/3予想	9.7	-25.0	-5.9	4.2	-20.5	9.5	0.0

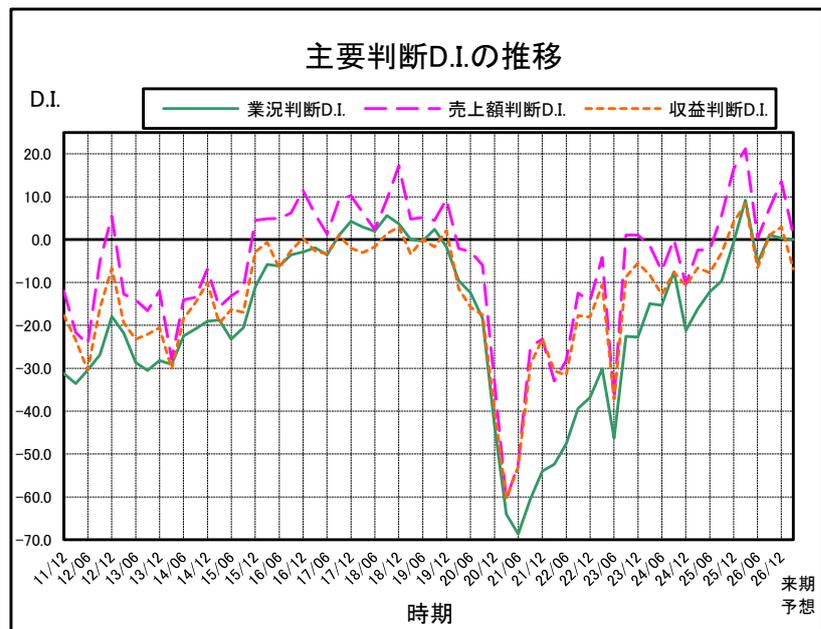
### 当期売上額判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
26/09	13.3	4.2	0.0	10.4	-5.1	4.8	7.3
26/12見込	15.8	-8.3	8.6	25.0	12.8	9.5	13.6
27/3予想	1.7	-16.7	2.9	16.7	-17.9	14.3	1.0

### 当期収益判断D.I.

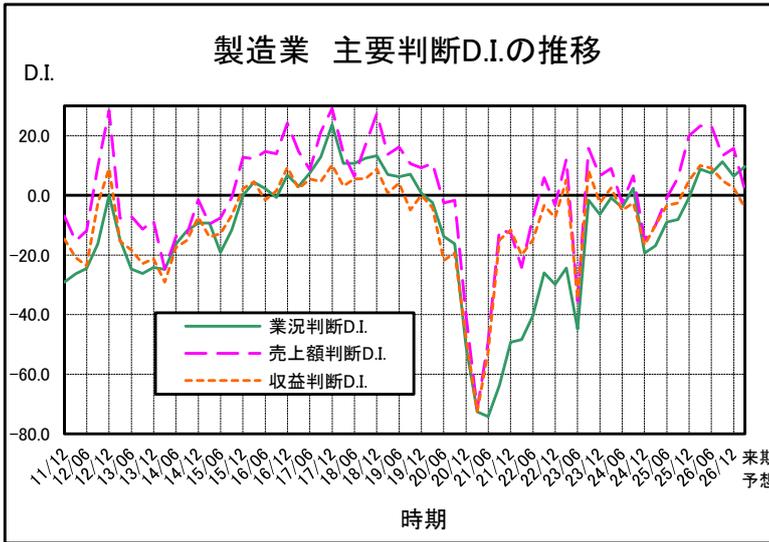
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
26/09	5.0	8.3	0.0	-2.1	-10.3	0.0	1.0
26/12見込	2.5	-8.3	2.9	20.8	5.1	14.3	2.9
27/3予想	-4.2	0.0	-5.7	4.2	-17.9	19.0	-6.8

当期業況判断D.I.は0.3(前期比-0.7)と弱含み、一方当期売上額判断D.I.は13.6(同+6.3)、当期収益判断D.I.は2.9(同+1.9)と前期比増加を見込む。足元の業況は季節要因等から底堅い推移を見込むものの、急激な円安・原油安による先行き不透明感が、経営者マインドを悪化させているものと思われる。また来期予想では、業況判断D.I.が0.0(当期比-0.3)、また売上額判断D.I.は1.0(同-12.6)、収益判断D.I.は▲6.8(同-9.7)と全項目で当期比マイナスを予想する。景気見通しに厳しさが増す中、政府の対応が注目される。



\*判断D.I.は各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業構成比を引いて求めている。

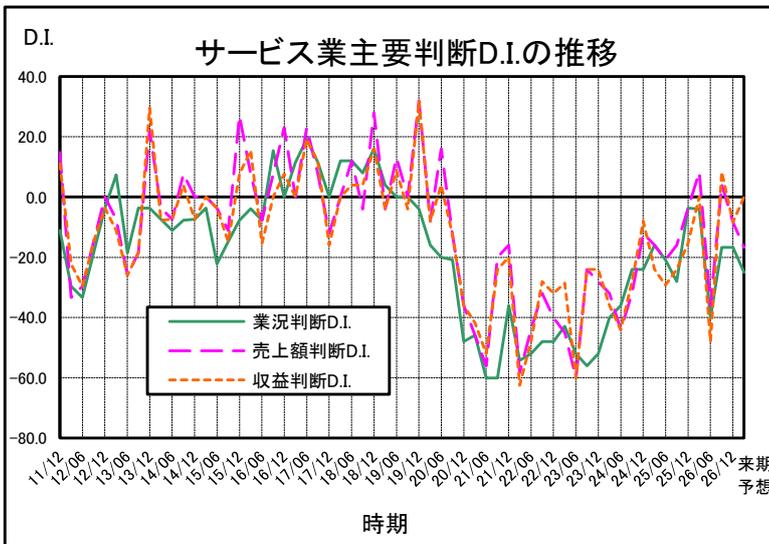
< 業種別 >



製造業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
26/09	11.3	13.3	5.0
26/12見込	6.5	15.8	2.5
27/3予想	9.7	1.7	-4.2

< 製造業 >

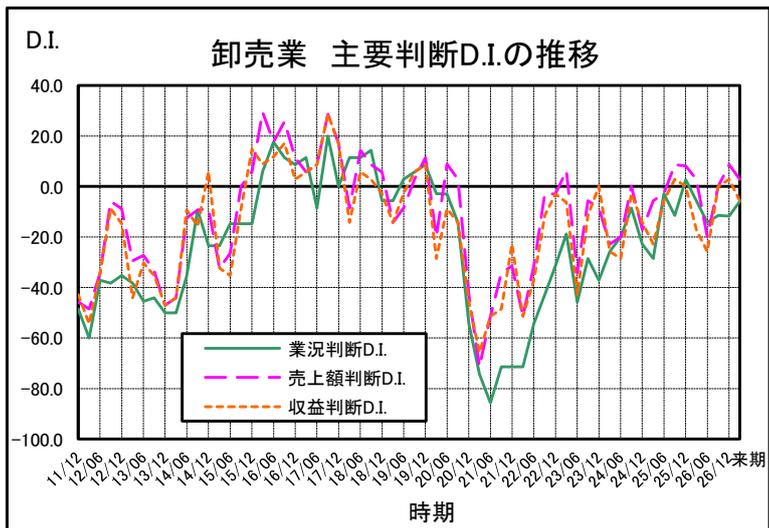
当期業況判断D.I.は6.5(前期比-4.8)、また当期売上額判断D.I.は15.8(同+2.5)、当期収益判断D.I.は2.5(同-2.5)を示す。国内自動車販売における、増税後の反動減の影響が十分に解消されておらず、地元主力産業である自動車を主に軟調な推移にとどまる。また来期予想では、業況判断D.I.が9.7(当期比+3.2)と堅調に推移する一方、売上額判断D.I.が1.7(同-14.1)、また収益判断D.I.が▲4.2(同-6.7)といずれも悪化を予想する。原油安等が企業マインドを良化させる一方、足元の業況は厳しい見通しを示している。



サービス業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
26/09	-16.7	4.2	8.3
26/12見込	-16.7	-8.3	-8.3
27/3予想	-25.0	-16.7	0.0

< サービス業 >

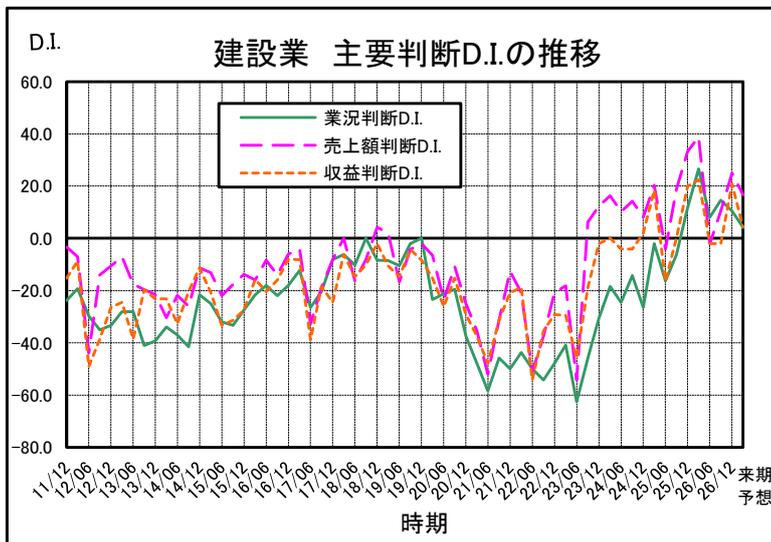
当期業況判断D.I.は▲16.7(前期比±0)とほぼ横這い、一方当期売上額判断D.I.は▲8.3(同-12.5)、当期収益判断D.I.は▲8.3(同-16.6)と、全項目がマイナス域かつ全業種の中で最低値を示す。消費税増税後に落ち込んだ個人消費の回復の遅れが、地元サービス業者の景況感・業況を押し下げているものと思われる。来期も引き続き厳しい見通しを示す。予定された消費税増税の延期が、どのように個人消費に影響を与えるか注目される。



卸売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
26/09	-11.4	0.0	0.0
26/12見込	-11.8	8.6	2.9
27/3予想	-5.9	2.9	-5.7

< 卸売業 >

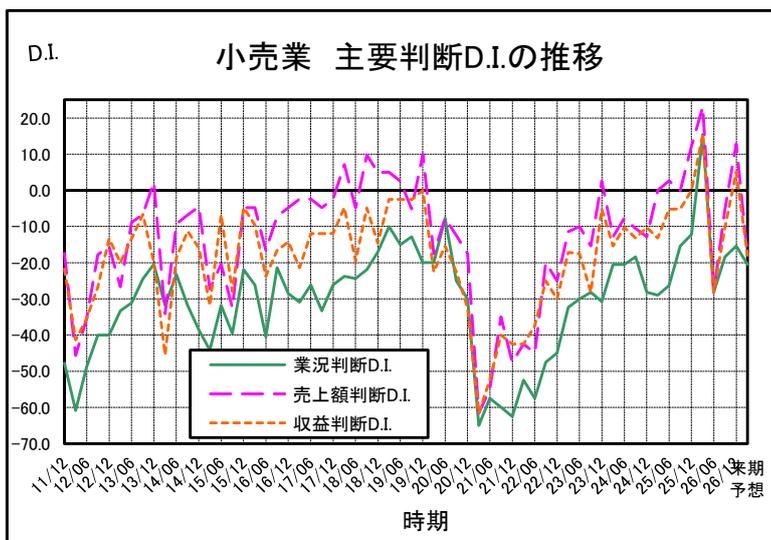
当期業況判断D.I.は▲11.8(前期比-0.4)と横這い、一方当期売上額判断D.I.は8.6(同+8.6)、当期収益判断D.I.は2.9(同+2.9)と良化する。販売価格D.I.が22.9と他業種と比べ高く、仕入価格の上昇に対し一部企業で価格転嫁が進み、このことが足元の業況を改善させているものと思われる。



建設業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
26/09	14.6	10.4	-2.1
26/12見込	10.4	25.0	20.8
27/3予想	4.2	16.7	4.2

<建設業>

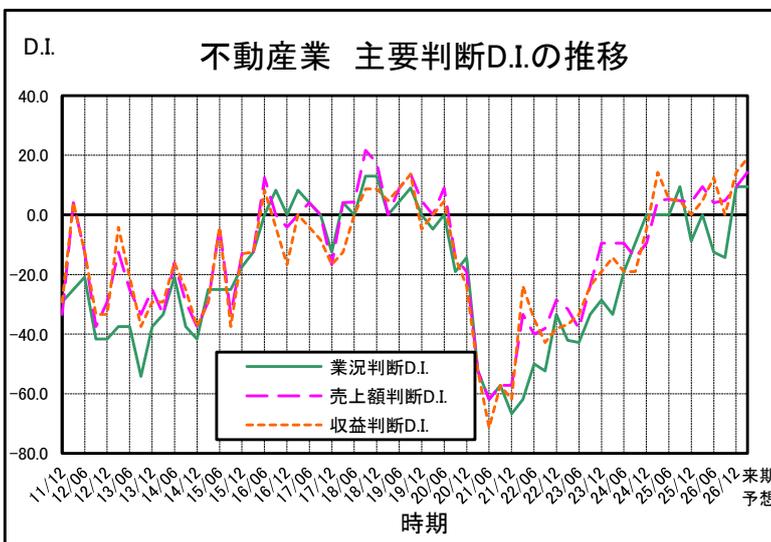
当期業況判断D.I.は10.4(前期比-4.2)とやや悪化、一方当期売上額判断D.I.は25.0(同+14.6)、当期収益判断D.I.は20.8(同+22.9)といずれも二桁の上昇となる。足元の業況は公共工事が繁忙期に入ったことで大幅な改善を示す。しかし消費税増税後の個人住宅動向の低迷、及び当期人手D.I.が▲25.0と過去最低水準を示す等、引続き高い人手不足感が経営者マインドを悪化させているものと思われる。来期は全項目で今期比悪化を予想する。政府の景気対策と併せ、個人住宅の推移が注目される。



小売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
26/09	-18.4	-5.1	-10.3
26/12見込	-15.4	12.8	5.1
27/3予想	-20.5	-17.9	-17.9

<小売業>

年末の需要期を迎え、当期業況判断D.I.は▲15.4(前期比+3.0)と良化、また当期売上額判断D.I.は12.8(同+17.9)、当期収益判断D.I.は5.1(同+15.4)と3期ぶりのマイナス域脱却となる。ただその足取りは弱く、来期は業況判断D.I.が▲20.5(今期比-5.1)、売上額判断D.I.が▲17.9(同-30.7)、収益判断D.I.は▲17.9(-23.0)と、全項目で今期比悪化かつマイナス域を示す。



不動産業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
26/09	-14.3	4.8	0.0
26/12見込	9.5	9.5	14.3
27/3予想	9.5	14.3	19.0

<不動産業>

当期業況判断D.I.は9.5(前期比+23.8)、当期売上額判断D.I.は9.5(同+4.7)、また当期収益判断D.I.は14.3(同+14.3)と、全ての項目で前期比改善を示す。また、来期においても今期比堅調な推移を予想する。景気先行型業種であり、今後の推移及び他業種への影響が注目される。